

# 電機の組入比率を引き上げ:投資の原点

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信/国内/株式

2020年12月17日

- 「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」の主要投資対象である優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、毎年2,5,8,11月の3ヵ月毎に組入銘柄の見直しと組入比率の調整(リバランス:等金額投資)を行います。
- ルールに基づき、11月17日に取得したデータをもとに、18日からリバランスを開始しました。
- 当レポートでは、8月のリバランス以降のパフォーマンスの状況、11月のリバランスの内容について、ご報告します。

## 【8月リバランスからの基準価額の動き】

### 基準価額は7.2%上昇

8月のリバランス実施日(8月19日)から11月のリバランス開始直前(11月17日)まで、当ファンドの基準価額(分配金再投資基準価額)は7.2%上昇しましたが、同期間の参考指数であるJPX日経インデックス400の騰落率は8.2%となり、若干下回る結果となりました。

### 11月の相場急騰局面で劣後

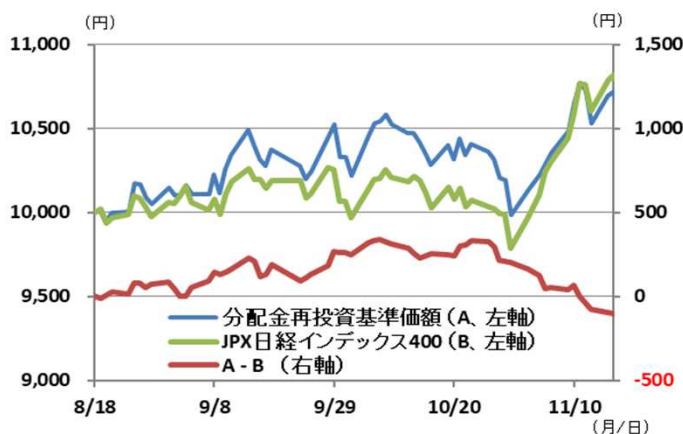
10月下旬までは、基準価額は参考指数を上回る上昇となっていました。11月に入り株式市場が急騰する局面では、参考指数に劣後する動きとなりました。

### 小型株の上昇率が大型株に及ばず

この間、総じて配当利回りの高い銘柄群の株価が市場平均ほど上昇しなかったことや、大型株主導で相場が上昇する中、当ファンドで組入れの多い小型株の株価上昇率が大型株に及ばなかったことなどが、当ファンドのリターンが参考指数に及ばなかった背景と考えられます。

## 分配金再投資基準価額と参考指数

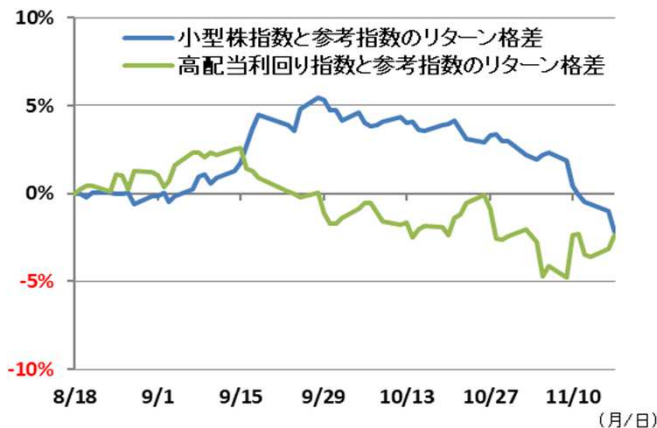
(2020年8月18日～2020年11月17日 日次)



※分配金再投資基準価額、JPX日経インデックス400は2020年8月18日を10,000円としています。  
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※JPX日経インデックス400は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。  
 (出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 高配当利回り指数、小型株指数と参考指数のリターン格差

(2020年8月18日～2020年11月17日 日次)



※高配当利回り指数は野村日本株高配当70、小型株指数はTOPIX Smallを使用  
 (出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

【11月のリバランスのポイント】

リバランス内容

11月17日に取得した財務データや予想配当利回りデータに基づき、18日から組入銘柄の入替えと投資比率の調整を開始しました。今回のリバランスでは、株価の上昇や配当予想の引き下げによって予想配当利回りが低下した銘柄を売却し、株価の下落や配当予想の引き上げなどにより予想配当利回りが相対的に高くなった銘柄へ入れ替えました。また、JPX日経インデックス400構成銘柄の定期入替えにより除外された銘柄の売却も行いました。

予想配当利回りは2.89%

リバランスの結果、ポートフォリオの予想配当利回りは2.89%となりました(12月14日時点)。これは、JPX日経インデックス400の予想配当利回り2.09%より、0.8%高い水準にあります。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、組入銘柄の加重平均です。

電気機器の構成比が増加

リバランスに伴う業種構成比の変化を見ますと、電気機器、卸売業、輸送用機器、その他製品、医薬品などの構成比が増加しました。

機械の構成比が減少

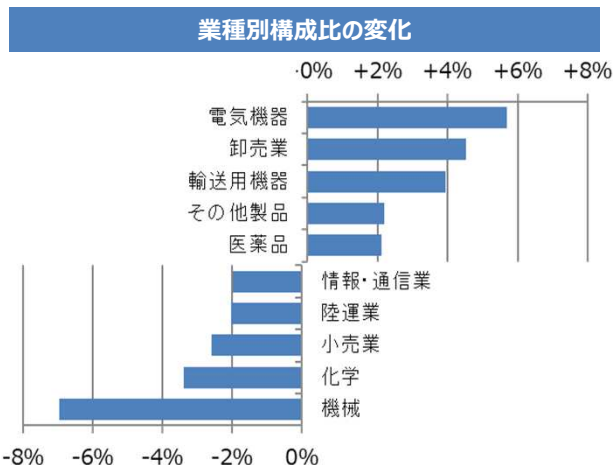
一方、機械、化学、小売業、陸運業、情報・通信業などの業種の構成比は減少しました。

大型株の構成比が増加

今回のリバランスで、小型株の比率が低下し大型株の比率が増加しました。また、ROEなど利益率の高い銘柄の組入れが増加しました。

リバランス後は参考指数を上回って推移

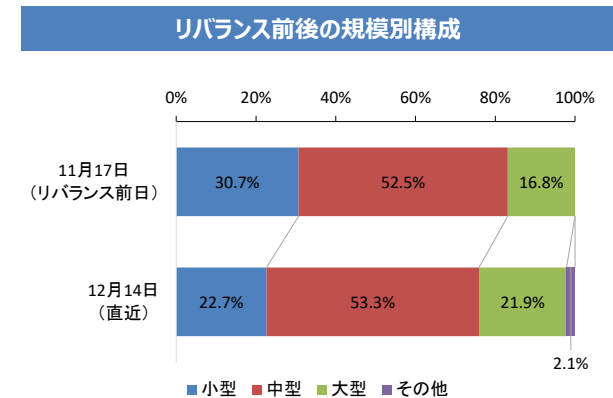
11月18日から12月14日まで、当ファンドの基準価額は3.8%上昇し、同期間のJPX日経インデックス400の騰落率の3.1%を0.7%上回っています。組入比率の増加した卸売業や輸送用機器などの業種が寄与しています。



【2020年12月14日現在】

※グラフは組入業種のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位5業種のみを示しています。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成



※ グラフは東証の公表する区分にて分類し、株式ポートフォリオに対する比率を示しています。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

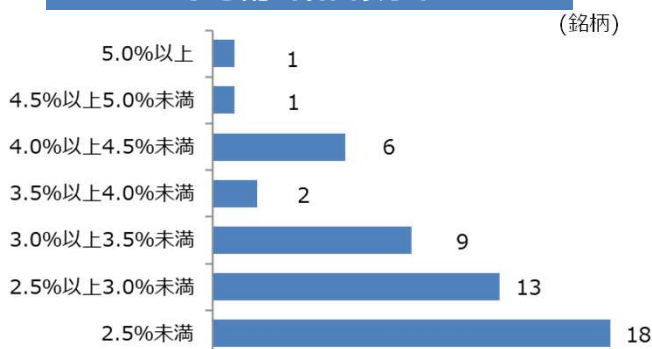
[2020年12月14日現在]

設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として載せています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

予想配当利回り分布



マザーファンド	
株式組入比率	98.7%
短期金融商品その他	1.3%
組入銘柄数	50 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	2.9%
JPX400利回り(加重平均)	2.1%

優良好配当・日本株式ファンド	
基準価額	9,901 円
残存元本	10,224,975,662 口
純資産総額	10,123,399,881 円
マザーファンド組入比率	99.6%
実質株式組入比率	98.3%
短期金融商品その他	1.7%

分配金の実績	
第1期(2020年4月13日)	125 円
第2期(2020年10月12日)	105 円

※JPX400は、JPX日経インデックス400です。  
※分配金は1万口当たり(税引前)です。

業種別の組入銘柄数		
順位	業種名	組入銘柄数
1	建設業	10
2	電気機器	7
3	輸送用機器	5
3	サービス業	5
5	化学	4
5	医薬品	4
5	情報・通信業	4
5	卸売業	4
9	小売業	2
10	他5業種	各1

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

【2020年12月14日現在】

## マザーファンドの組入銘柄一覧（銘柄コード順）

	銘柄コード	銘柄名	業種		銘柄コード	銘柄名	業種
1	1719	安藤・間	建設業	26	4578	大塚ホールディングス	医薬品
2	1801	大成建設	建設業	27	4704	トレンドマイクロ	情報・通信業
3	1802	大林組	建設業	28	4732	ユー・エス・エス	サービス業
4	1808	長谷工コーポレーション	建設業	29	4768	大塚商会	情報・通信業
5	1821	三井住友建設	建設業	30	5393	ニチアス	ガラス・土石製品
6	1860	戸田建設	建設業	31	5929	三和ホールディングス	金属製品
7	1861	熊谷組	建設業	32	6113	アマダ	機械
8	1878	大東建託	建設業	33	6448	ブラザー工業	電気機器
9	1928	積水ハウス	建設業	34	6670	MCJ	電気機器
10	1959	九電工	建設業	35	6877	OBARA GROUP	電気機器
11	2121	ミクシィ	サービス業	36	6902	デンソー	輸送用機器
12	2379	ディップ	サービス業	37	6952	カシオ計算機	電気機器
13	2433	博報堂DYホールディングス	サービス業	38	6971	京セラ	電気機器
14	2670	エービーシー・マート	小売業	39	6988	日東電工	化学
15	2784	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	40	7202	いすゞ自動車	輸送用機器
16	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	41	7270	SUBARU	輸送用機器
17	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	42	7313	テイ・エス テック	輸送用機器
18	3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	43	7459	メディパルホールディングス	卸売業
19	3738	ティーガイア	情報・通信業	44	7575	日本ライフライン	卸売業
20	4042	東ソー	化学	45	7717	ブイ・テクノロジー	精密機器
21	4182	三菱瓦斯化学	化学	46	7751	キヤノン	電気機器
22	4206	アイカ工業	化学	47	7974	任天堂	その他製品
23	4503	アステラス製薬	医薬品	48	8035	東京エレクトロン	電気機器
24	4521	科研製薬	医薬品	49	8056	日本ユニシス	情報・通信業
25	4523	エーザイ	医薬品	50	9744	メイテック	サービス業

※赤字は11月リバランスで新たに組み入れた銘柄

### JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。

当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

（作成：運用本部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.364%（税抜1.24%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)